地域密着型金融の取り組み状況

～ 金融仲介機能のベンチマークについて ～

平成29年度

（平成29年4月～平成30年3月）

高知銀行

Ⅰ．中小企業の経営支援に関する取り組み方針

◆ 基本方針

当行は、地域経済の活性化や健全な発展を支援していくため、あらゆるソリューション機能を高度化し、地域中小企業等の皆さまの事業の理解を深めてきめ細やかに支援を行うなど、地域密着型金融を深化させていくことが、地域金融機関としての重要な使命であると考えております。

これからも、中小・零細企業等の皆さまの事業性に応じて、多様な資金供給手法を活用した信用供与の円滑化や、健全化に向けた経営改善支援活動をより一層強化し、地域の金融インフラとして「持続的な地域貢献」を果たしてまいります。

◆ 重点課題

お取引先の資金ニーズや様々なご相談等に迅速・的確にお応えしていくため、以下の３つの取り組みを重点課題として位置付け、中長期的な視点に立って組織全体として継続的に推進してまいります。

■お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先の経営目標や課題を共有していくとともに、外部専門家や外部機関とのネットワークを活用するなど、お取引先のライフステージや事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めたうえで、最適なソリューションをご提供してまいります。

■地域の面的再生への積極的な参画

コンサルティング機能の発揮や目利き能力の向上に向けた人材の育成に努め、様々な地域情報を収集・集積しながら地方公共団体等とも連携し、地域の面的再生において積極的な役割を果たしてまいります。

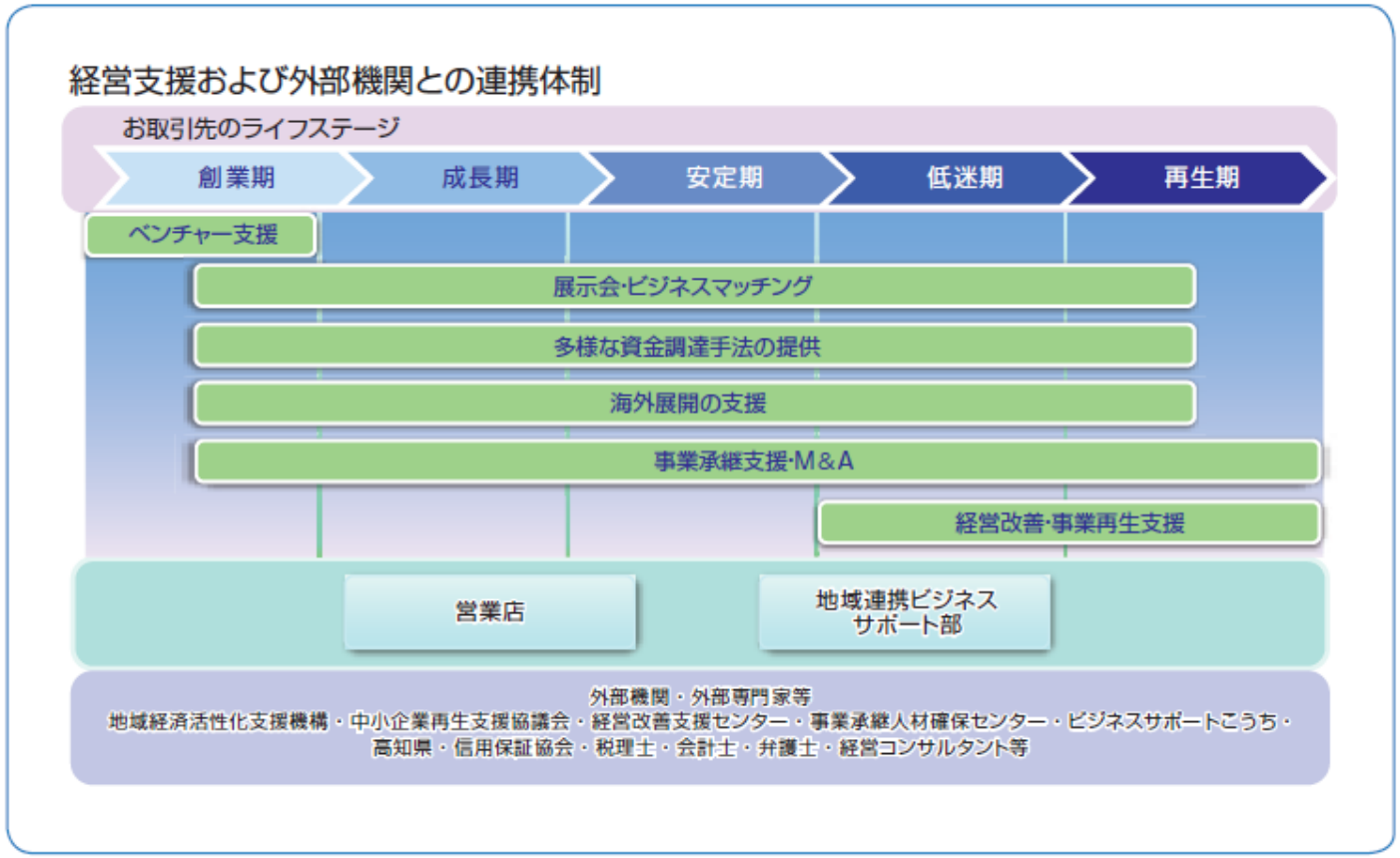
■地域やお取引先に対する積極的な情報発信

当行の地域密着型金融に対する取り組み状況や成果につきまして、ホームページやディスクロージャー誌などを通じて情報発信し、分かりやすくご紹介いたします。

Ⅱ．中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

◆ 行内体制

地域連携ビジネスサポート部が主体となって、コンサルティング機能を発揮した地域との連携の更なる強化を図っており、営業店や中小企業再生支援協議会等と緊密に連携し、お取引先の経営改善支援活動を行っております。



■経営改善支援活動

営業店は、経営改善支援取組先への定期的な面談を行っているほか、お取引先の実態把握や経営改善に向けた進捗状況をモニタリングしております。また、地域連携ビジネスサポート部は、軒先顧客管理システムを活用して営業店のモニタリングや指導を行うとともに、お取引先への帯同訪問を実施するなど、本部と営業店が一体となってお取引先の経営改善を支援しております。

お取引先との十分なリレーションを築きながら、様々な情報の提供や、「こうぎん・ビビッド・ファンド」等を活用した資金供給の円滑化を図っているほか、外部機関と連携した支援活動にも取り組んでおります。

■外部機関との連携

事業再生支援にあたっては、中小企業再生支援協議会や株式会社地域経済活性化支援機構、事業再生の実務家、法務・会計・税務等の外部専門家や外部機関、他の金融機関、信用保証協会、中小企業関係団体、国、地方公共団体等からなる「中小企業支援ネットワーク」との連携も強化しております。

また、株式会社地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣」に関する契約を締結しており、より実効性の高い経営改善や事業再生支援活動を行える体制としております。

Ⅲ. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

◆ 地域のお客さまとのリレーション

○地域へのコミットメント・地域とのリレーション

当行の主要営業基盤である高知県において平成 27 年 10 月より「ブロック・エリア制」を導入し、地域と協働しながら地域経済の活性化に積極的に貢献し、お取引先数の増加を含めた基盤拡充を図っております。

（単位：先）

お取引先数	平成 28 年 3 月末	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末
高知県	7，963	8，525	8，553
高知県以外の四国島内	1，719	1，844	1，920
本州	680	700	716
全お取引先	10，362	11，069	11，189

※お取引先：単体与信先、預金取引先のうちソリューション提案先

○取引先の経営改善や成長力の強化

当行をメインバンクとしてお取引いただいている企業のうち、経営指標の改善が見られたお取引先に対する融資残高の推移は下記のとおりです。

	平成 30 年 3 月期
メイン先数	4，614先
メイン先の融資残高	2，271億円
経営指標が改善した先	3，083先

経営指標が改善した先の融資残高推移

平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
1，972億円	2，059億円	2，062億円

○ライフステージ別の与信先数

お取引先のライフステージや、事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めたうえで、産学官・外部機関との連携による最適なソリューションを提供し、お取引先の成長・発展・改善に向けて取り組んでおります。

（単位：先、億円）

		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	その他
ライフステージ別の与信先数	平成 29 年 3 月末	9，195	1，110	636	4，698	735	673	1，343
	平成 30 年 3 月末	9，295	1，352	571	4，711	572	657	1，432
ライフステージ別の融資残高	平成 29 年 3 月末	5，821	512	604	3，843	399	441	19
	平成 30 年 3 月末	5，853	624	497	4，126	168	418	18

※全与信先数：単体与信先数

ライフステージの定義
創業期・・・創業、第二創業から 5 年まで
成長期・・・売上高平均で直近 2 期が過去 5 期の 120%超
安定期・・・売上高平均で直近 2 期が過去 5 期の 120%～80%
低迷期・・・売上高平均で直近 2 期が過去 5 期の 80%未満
再生期・・・貸付条件の変更または延滞がある先
その他・・・財務諸表の提出を不要としている事業者ローンのみの与信先

.

◆ 創業・新規事業開拓の支援

○創業・新規事業開拓支援への取り組み

地域連携ビジネスサポート部に「医療・福祉分野」「農林水産業・食品加工分野」「防災・環境関連分野」等の業種別支援担当者を配置し、事業化に向けたアドバイスから販路開拓のサポートまで、創業時や新規事業展開時の様々な課題を解決するための支援に取り組んでおります。

また、創業・新規事業開拓支援を積極的に推進していくために、本部所管部等による集合研修や帯同訪問により、営業店行員の提案力向上に取り組んでおります。

（単位：先）

創業支援先	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末
創業計画の策定支援	66	38
創業期の取引先への融資（プロパー）	274	266
創業期の取引先への融資（信用保証付）	356	247
上記創業支援に当行が関与した先数	584	540
上記創業支援に当行が関与した第二創業先数	6	9

※第二創業：すでに事業を営んでいる企業の後継者等が新規事業を開始、または既存の事業を承継した事業者等が新規事業を開始、あるいは抜本的な事業再生によって企業が業種を変えて再建するケース

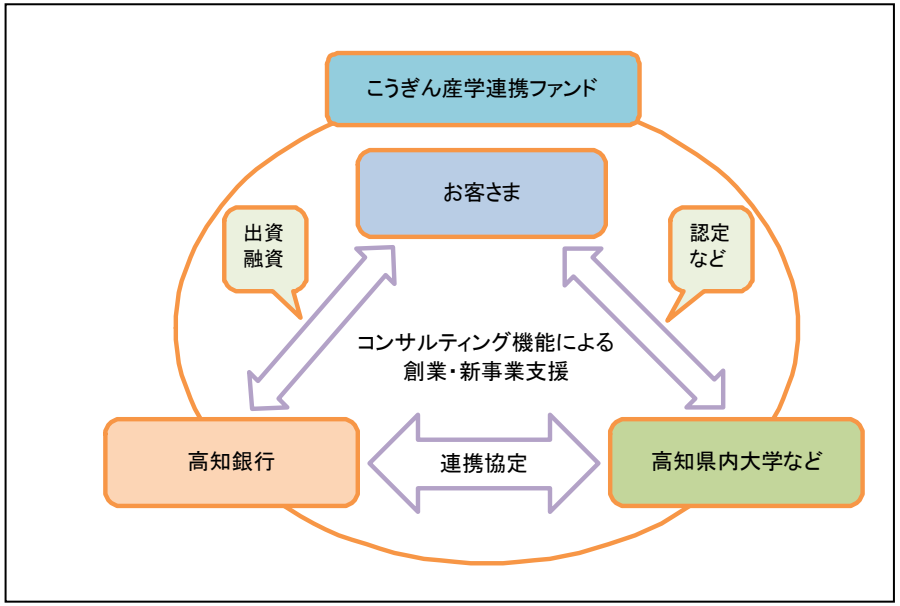
○多様な資金調達手法の提供

中小規模事業者等の創業・新規事業開拓に向けた資金供給に積極的に取り組んでおります。

創業・新規事業制度融資等に加えて、「こうぎん産学連携ファンド」や「こうぎん地域協働ファンド」の活用や銀行本体からの出資等、様々なかたちで創業・新規事業開拓のサポートに努めております。

《こうぎん産学連携ファンド》

高知県内の大学等が保有する特許、研究成果等を活用し、創業・新事業の展開を目指す事業者等の支援を行うことを目的とした「こうぎん産学連携ファンド」を平成26年10月に創設し、同ファンドを活用して、大学等と事業者との事業化に向けた共同研究の促進に取り組んでおります。



《こうぎん地域協働ファンド》

創業支援や新規事業展開、ベンチャー企業の育成支援ならびに地域経済活性化や産業振興に資する事業者の成長に向けた支援を行うことを目的として、平成28年4月に、株式会社地域経済活性化支援機構の子会社であるREVICキャピタル株式会社および当行の連結子会社であるオーシャンリース株式会社と共同で、「こうぎん地域協働投資事業有限責任組合（通称：こうぎん地域協働ファンド）」を設立いたしました。

平成29年12月には、ファンド総額を3億円増額して6億円とし、支援体制を強化しております。

○コンサルティング機能の発揮

地域経済の活性化と産業の振興に貢献していくため、高知県下の高等教育機関と連携協力協定を締結し、人材の育成や研究成果等の事業化に向けた情報交換を行っております。

また、認定支援機関が関わる「ものづくり補助金」や「創業補助金」ならびに高知県等の補助金公募に関する情報を行内で共有し、お取引先等に情報を提供していくとともに、各種補助金や制度融資などの有効活用に関する提案や申請手続きなどのサポートを積極的に行っております。

（単位：先）

取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先	平成 28 年度	平成 29 年度
	37	27

《ベンチャー企業への出資》

平成29年8月には、株式会社産業革新機構と共同で、AI対話システム開発のベンチャー企業1社に対し、投資を行いました。今後も優れた技術や新商品を持つベンチャー企業等の事業展開を積極的にサポートしてまいります。

《クラウドファンディング事業の活用》

当行の連結子会社であるオーシャンリース株式会社は、株式会社サーチフィールドと提携し、平成28年4月より、「FAAVO高知」を開設してクラウドファンディング事業に取り組んでおります。当行はオーシャンリース株式会社と連携してクラウドファンディング事業を活用した新たな資金調達手法を提供することで、起業家のサポート・育成に取り組んでおります。

◆ 成長段階における支援

○成長分野への取り組み

高知県では、「高知県産業振興計画」を策定し、高知県経済の活性化と浮揚に向け官民一体で取り組んでおりますが、当行は、同計画の主要施策等を検討のうえ、今後も成長が見込まれる「医療・福祉分野」「農林水産業・食品加工分野」「防災・環境関連分野」を成長分野と位置づけ、積極的に取り組んでおります。

《こうぎん・ビビッド・ファンド》

地域の成長分野に取り組むお客さまに対する融資ファンドとして、平成22年10月に総額100億円で創設した「こうぎん・ビビッド・ファンド」を逐次増額し、平成29年3月にはファンド総額を1，500億円とし、同ファンドの活用を通じて成長分野への取り組みを推進しております。平成29年度における同ファンドの分野別貸出実績は以下のとおりとなりました。また、同ファンドの残高は、1，024億円となりました。

（単位：件、百万円）

「こうぎん・ビビッド・ファンド」分野別実行金額	平成 28 年度		平成 29 年度	
	件数	金額	件数	金額
研究開発	51	3，450	51	4，239
環境・エネルギー事業	195	24，725	102	9，911
医療介護健康関連事業	81	6，497	46	3，096
高齢者向け事業	4	540	3	360
観光事業	18	1，010	20	1，147
農林水産業・農商工連携事業	48	2，291	38	1，405
防災対策事業	25	2，003	10	1，907
食料品加工・製造関連事業	34	1，872	28	1，858
合　計	456	42，389	298	23，926

《こうぎん地域ブランド応援融資》

地域の商標や地域産業資源を活用した事業ならびに「高知県産業振興計画」の地域アクションプラン認定事業等を対象とした融資商品「こうぎん地域ブランド応援融資」を取り扱っております。本商品の推進を通じて、地域産業資源を活用する事業者の皆さまをサポートしております。

○ビジネスマッチング等への取り組み

お取引先のライフステージに応じたビジネスチャンス創出のための最適なソリューション提案に努めております。

行内にビジネス情報ネットワークシステムを構築し、お取引先のニーズを共有しており、お取引先へのソリューション提案ツールとして活用しております。また、お取引先の多様なニーズにお応えしていくために、外部機関との業務提携によるサポートを有効に活用し、コンサルティング機能の強化に取り組んでおります。

（単位：先）

販路開拓支援先（成約先）	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末
高知県（双方が高知県内）	21	14
高知県以外の国内（高知県と県外、県外と県外）	23	49
海外（片方が海外）	1	0

《商談会への出展支援》

地産外商支援の取り組みの一環として、高知県や高知県地産外商公社等をはじめとした各種商談会の共催や出展支援を通じて、お取引先の新たな販路の開拓等のサポートに取り組んでおります。

商談会の名称	出展支援状況等	開催時期
地方創生「食の魅力」発見商談会2017（第7回）	第二地方銀行協会加盟行　30行	平成29年6月
薩長土肥連携首都圏バイヤー商談会	南日本銀行、東山口信用金庫、幡多信用金庫、佐賀共栄銀行、大和証券と共催	平成30年1月
第52回　スーパーマーケット・トレードショー2018	高知県、高知県地産外商公社、四国銀行	平成30年2月
第43回　FOODEX　JAPAN　2018	高知県、高知県地産外商公社、四国銀行	平成30年3月

地方創生「食の魅力」発見商談会２０１７

薩長土肥連携首都圏バイヤー商談会

（単位：先、億円）

ソリューション提案先	平成 29 年 3 月末		平成 30 年 3 月末	
	先数	融資残高	先数	融資残高
全取引先	8，260	5，821	8，349	5，853
うちソリューション提案先	584（7．1%）	826（14．2%）	643（7．7%）	838（14．3%）

※全取引先：グループベースの与信先

○担保・保証に過度に依存しない融資の促進等

事業性評価を重視し、担保や保証に過度に依存しない融資の促進に向け、本部担当者や外部講師による行内研修および勉強会などを開催して、業種別審査の目利き力向上や ABL 活用等への取り組み強化に努めております。

また、「事業性評価シート」や「経営課題共有シート」の作成・活用を通じてお取引先の事業内容に対する理解を一層深めていくとともに、本部と営業店が情報を共有して適切なソリューションを提供するなど、本業支援を積極的にサポートし、担保や保証に過度に依存しない融資につなげてまいります。

（単位：先、億円）

	平成 29 年 3 月末		平成 30 年 3 月末	
	先数	融資残高	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資残高	807	1，413	837	1，369
上記計数の全与信先数および当該与信先の融資残高に占める割合	8．8%	24．3%	9．0%	23．4%

（単位：先）

事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末
	399	1，101

◆ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

○経営改善支援への取り組み

営業店と本部が一体となり外部機関と連携した経営改善指導、ビジネスマッチング等のコンサルティング、外部機関の活用および外部専門家との連携強化を図っております。

平成 28 年 8 月より、財務情報以外の事業の特性に着眼した「事業性評価シート」の運用を開始いたしました。財務情報を主体とした財務診断システムやローカルベンチマークと併せて活用し、お取引先の事業モデルの理解をより一層深めていくよう取り組んでおります。

お取引先との“face to face”の対話によりリレーションをさらに強化して、経営改善支援に積極的に取り組んでまいります。

（単位：先）

融資条件を変更したお取引先の経営改善計画の進捗状況	平成 29 年 3 月末		平成 30 年 3 月末	
	先数	うち経営改善計画策定先	先数	うち経営改善計画策定先
融資条件変更先合計	561	298 （100%）	528	309 （100%）
うち好調先	144	144（48．3%）	133	133（43．1%）
うち順調先	131	131（44．0%）	145	145（46．9%）
うち不調先	286	23（ 7．7%）	250	31（10．0%）

※好調先：売上高等の指標が計画比 120%超

順調先：売上高等の指標が計画比 80%～120%

不調先：売上高等の指標が計画比 80%未満および経営改善計画未策定先

経営改善支援の取り組みについては、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画を策定し、その計画の実行を完遂することに重点を置いた支援活動を行っております。経営改善計画の策定等にあたっては、外部機関との連携を強化しておりますが、当行のお取引先の主体が中小企業であることから、中小企業再生支援協議会を中心として連携を図りながら取り組んでおります。

（単位：先）

	平成 28 年度	平成 29 年度
中小企業再生支援協議会持込先数	7	5

お取引先への財務に関する情報提供機能強化の一環として、財務診断システムを活用した財務診断分析資料を提供しており、お取引先と問題点を共有し、経営改善に取り組んでいくための有効なツールとして積極的に活用していくよう努めております。本部と営業店は「軒先顧客管理システム」を活用し、アドバイスを行っていく態勢としております。

（単位：先）

	平成 28 年度	平成 29 年度
財務診断分析資料配布先数	111	83

○事業承継支援への取り組み

当行は「事業承継相談サポートシート」を制定し、営業店と本部の連携活動の効率化を図っております。また、高知県事業承継・人材確保センターなどの公的支援機関や、みずほ証券株式会社、株式会社日本M&Aセンターなどの事業者と事業承継やM&Aに関するビジネスマッチング契約を締結し、専門的で高度なスキルが要求される事案において外部機関と連携を図ることにより、事業承継に係る支援態勢の強化に取り組んでおります。

（単位：先）

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末
事業承継支援先	7	25

○地域密着型金融の推進に係る取り組み実績

項目	平成 29 年度実績
経営改善支援の取り組み（ランクアップ）	24先
経営改善計画の策定（注1）	76先
経営支援に係る外部支援機関との連携（注2）	46先
年金相談会の開催	16回
出張税務相談会の開催	12回
金融教室の開催	「こども金融・科学教室」を高知県内2カ所で開催 高知市（平成29年8月）・高知県南国市（平成30年2月）
シーズ発表会の開催	「アグリ関連分野」をテーマとしてシーズ発表会を開催（平成29年12月）
創業・新事業開拓支援	39先　2，008百万円
動産・債権譲渡担保	54先　5，109百万円

注1．修正計画の策定支援を行った先も含めております。

注2．経営支援に係る外部支援機関との連携には、経営改善支援センター、事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等を含みます。

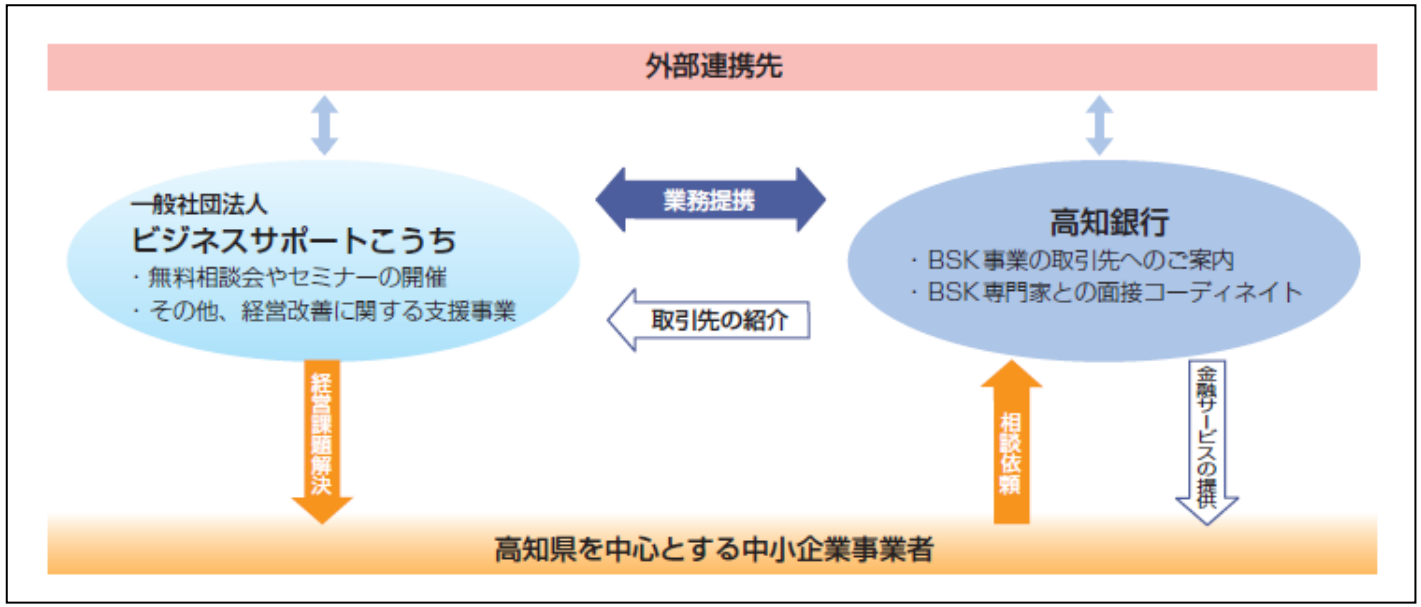
○中小企業のサポートに向けた取り組み

お取引先の様々なニーズにお応えしていくために外部機関との連携によるお取引先向けセミナーや相談会を開催しております。

セミナー／相談会	共催／協力	開催時期
労働関係助成セミナー	高知労働局	平成29年7月
中小企業向けセミナー 「人を育て、組織を動かすために」	独立行政法人中小企業基盤整備機構四国本部	平成29年10月
医療関係者向け 「2018年診療報酬改定・新認定医療法人セミナー」	デロイトトーマツグループ	平成30年3月
「ものづくり補助金」個別相談会	高知県中小企業団体中央会	平成30年3月

《「ビジネスサポートこうち」との連携》

高知県下の中小企業等の経営健全化に資する目的で、税制や法律面等の専門家などで構成し設立された「一般社団法人ビジネスサポートこうち」が、平成 30 年 4 月より活動を開始しておりますが、当行はその設立趣旨に賛同し組成段階から深く関与させていただいており、同法人と連携・協力して地域事業者の皆さまの課題解決に向けサポートしてまいります。



Ⅳ. 地域の活性化に関する取り組み状況（地域の面的再生への積極的な取り組み）

○地方創生への取り組み

高知県と「業務連携・協力に関する包括協定」を平成 24 年 1 月に締結し、様々な連携を行っており、「高知県産業振興計画」における地域アクションプランにも積極的に関与しております。県内 7 地域における地域アクションプランの各事業に対し、地域連携ビジネスサポート部と各エリアの営業店が連携し、高知県が各地域に配置している地域産業振興監等とのリレーションを図りながら、様々な事業に積極的に関与しております。

また、高知県内の 10 市町と「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」を締結し、各地域の地方創生に向けた様々な取り組みを実施しております。こうした取り組みをさらに強化していくため、平成 27 年 2 月に本部に「地方創生サポートデスク」を設置し、地方公共団体の地方版総合戦略の策定や推進について、本部と営業店が連携・協力して当行が持つ情報やノウハウ等を提供するなど、地域経済活性化のサポートに向けた取り組みを行っております。平成 30 年 3 月末現在では、高知市など 14 市町村から地方版総合戦略推進委員を委嘱され、活動しております。

■「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」締結先
高知市、土佐清水市、梼原町、大豊町、奈半利町、黒潮町、須崎市、四万十町、室戸市、四万十市

■ 地方創生総合戦略会議に参画している地方公共団体
高知市、土佐清水市、梼原町、大豊町、奈半利町、黒潮町、須崎市、四万十町、室戸市、土佐町、越知町、いの町、日高村、仁淀川町

○高知県内高等教育機関等との連携

高知県内の高等教育機関 4 校（高知大学、高知工業高等専門学校、高知県立大学、高知工科大学）と「産学連携協力協定」を締結しており、各機関の得意分野を活かした人材の育成、技術相談などを通じて、地域の発展に貢献できるよう様々な取り組みを実践しております。 さらに、産学官連携強化のため、平成 27 年 4 月に開設された「高知県産学官民連携センター」等との連携をより一層強化し、次代の地域産業を担う人材の育成、各機関の研究成果等の情報交換や支援などに取り組んでおります。

《シーズ発表会を開催》

高知工業高等専門学校が保有する研究技術（シーズ）を県内事業者に紹介し、共同研究や事業化への発展につなげていくことを目的とした「シーズ発表会」を、平成 18 年から毎年開催しております。

商品化に向け企業との共同開発が進展している案件もあるなど、情報交換や技術相談の場として高い評価をいただいております。

○地域教育活動に係る連携

地域の子どもたちを対象に、高知工業高等専門学校との共催による「こども金融・科学教室」や、高知大学との共催による「こどもサッカー教室」なども毎年継続して開催しております。これらの活動を通じて、次世代育成支援や地域貢献活動に積極的に取り組んでおります。

○人材の育成

お取引先の本業支援の基本となる事業性評価に欠かせない専門知識を持つ人材を育成するために、「各種外部セミナー」「行内研修」「自主参加型休日セミナー」を開催するなど人材育成に努めております。

また、行員の資格取得を推奨しており、なかでも下記の５資格を重点施策として取得を推奨し、行員のスキルアップに努めております。さらに、農業・林業・水産業の各経営アドバイザー資格を取得した行員を高知県内６エリアに配置するなど、農林水産業の経営に関するニーズに的確に対応できるよう体制整備に取り組んでおります。

お取引先の本業支援に関する研修	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
研修実施回数	38回	35回
参加者数	567人	635人
資格取得者数	67人	82人

（単位：人）

主要な資格取得者数の推移	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
農業経営アドバイザー	20	20
林業経営アドバイザー	6	10
水産業経営アドバイザー	2	6
動産評価アドバイザー	14	16
Ｍ＆Ａシニアエキスパート	9	15

○地域やお取引先に対する積極的な情報発信

お客さま向けの各種相談会や、セミナー等を継続的に開催しているほか、当行の地域密着型金融に対する取り組み状況や、お客さま満足度調査により得られた結果を活用した対応状況等につきまして、分かりやすい形で情報発信し、地域やお取引先の皆さまの信頼にお応えできるよう、努めてまいります。